

札幌商工会議所「緊急経済対策アンケート調査」結果概要について

札幌商工会議所では、平成 25 年 1 月 11 日に閣議決定された政府の「緊急経済対策」について、会員企業への影響を調査するためアンケートを実施し、結果を以下の通り取りまとめました。

1. 調査概要

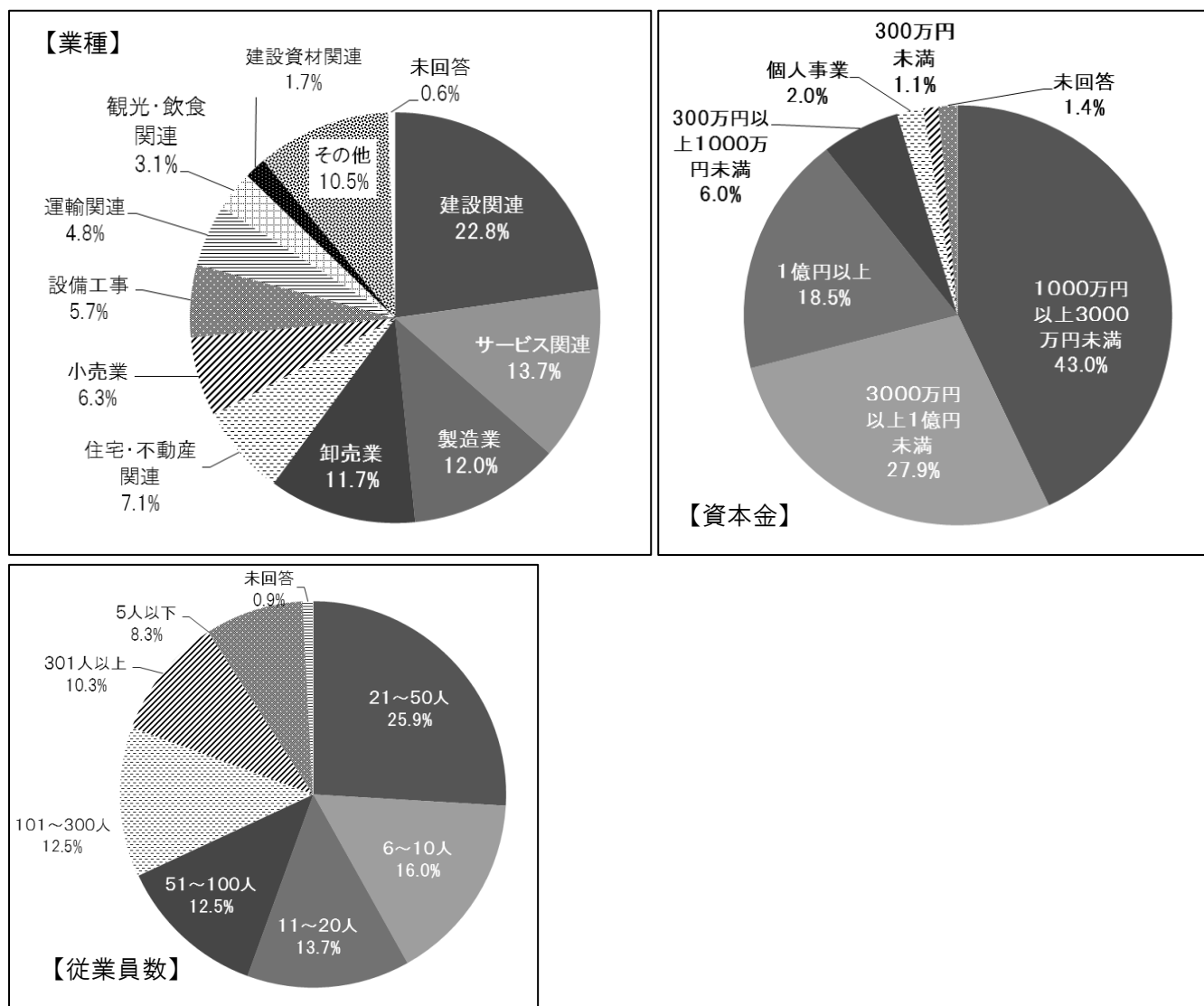
- 1) 調査内容：緊急経済対策について、自社経営への影響、評価できる施策とできない施策、また平成 25 年度税制改正に期待すること。
- 2) 調査期間：平成 25 年 1 月 16 日（水）～1 月 24 日（木）
- 3) 調査対象：11 部会 部会役員 1,891 件
- 4) 調査方法：FAX で調査票送信、FAX にて返信
- 5) 回答状況：316 件（回答率 18.6%）

2. 回答企業の属性

回答企業は、建設関連が 80 社（22.8%）と最も多く、その次にサービス関連 48 社（13.7%）、製造業 42 社（12.0%）、卸売業 41 社（11.7%）と順となっている。

また、回答企業の規模を見てみると、資本金は「1,000 万円以上 3,000 万円未満」が 151 社と約 4 割を占め、さらに、従業員数は、「6～50 人」（「21～50 人」（25.9%）、「6～10 人」（16.0%）、「11～20 人」（13.7%））が回答企業の約半数の 55.6%を占めている。

【業種】	(社)	(%)	【資本金】	(社)	(%)
建設関連	80	22.8	1000万円以上3000万円未満	151	43.0
サービス関連	48	13.7	3000万円以上1億円未満	98	27.9
製造	42	12.0	1億円以上	65	18.5
卸売	41	11.7	300万円以上1000万円未満	21	6.0
住宅・不動産関連	25	7.1	個人事業	7	2.0
小売	22	6.3	300万未満	4	1.1
設備工事	20	5.7	無回答	5	1.4
運輸関連	17	4.8	【従業員数】	(社)	(%)
観光・飲食関連	11	3.1	21～50人	91	25.9
建設資材関連	6	1.7	6～10人	56	16.0
その他	37	10.5	11～20人	48	13.7
無回答	2	0.6	51～100人	44	12.5
			101～300人	44	12.5
			301人以上	36	10.3
			5人以下	29	8.3
			未回答	3	0.9



※中小企業基本法における中小企業の定義

製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸 売 業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小 売 業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

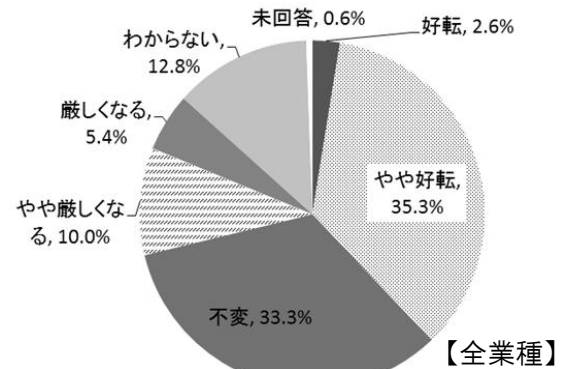
3. 調査結果の概要

1) 緊急経済対策による貴社への影響について

「好転する」(2.6%)、「やや好転する」(35.3%)と回答した企業が合わせて37.9%を占め、「厳しくなる」(5.4%)、「やや厳しくなる」(10.0%)と回答した企業が15.4%と、「好転する」とみている企業が「厳しくなる」とした企業の2倍となった。しかし一方で、「変わらない」とみている企業は33.3%に達している。

業種別にみると、建設資材関連業が、「好転する」(16.7%)、「やや好転する」(83.3%)、また建設関連業が「好転する」(3.8%)、「やや好転する」(50.0%)と経営に良い影響を与えると回答している。

一方で、設備工事業、住宅・不動産業、小売業、観光・飲食業については、50%前後の企業が「変わらない」と回答している。



【業種別】

	建設関連	設備工事	建設資材関連	住宅・不動産	製造業	小売業	卸売業	運輸関連	観光・飲食関連	サービス関連	その他
好転	3.8%	5.0%	16.7%	4.0%	0.0%	4.5%	0.0%	5.9%	0.0%	2.1%	0.0%
やや好転	50.0%	30.0%	83.3%	32.0%	24.4%	18.2%	40.0%	23.5%	54.5%	37.5%	18.9%
不変	27.5%	50.0%	0.0%	48.0%	29.3%	50.0%	27.5%	23.5%	45.5%	29.2%	37.8%
やや厳しくなる	7.5%	0.0%	0.0%	8.0%	12.2%	13.6%	15.0%	11.8%	0.0%	14.6%	10.8%
厳しくなる	1.3%	5.0%	0.0%	8.0%	12.2%	9.1%	2.5%	11.8%	0.0%	6.3%	5.4%
わからない	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	22.0%	4.5%	15.0%	23.5%	0.0%	10.4%	27.0%

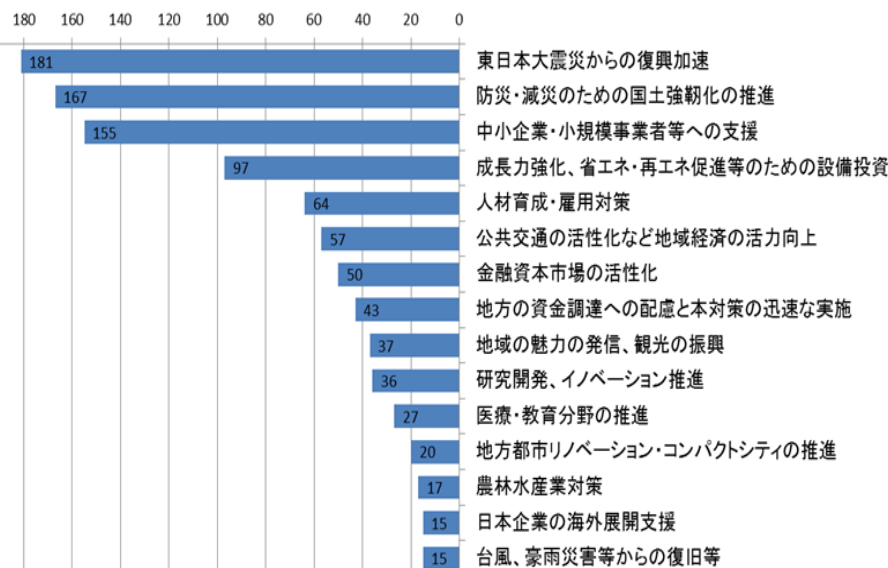
2) 「評価できる」施策、「評価できない」施策について＜複数回答・3つまで＞

今回の緊急経済対策において、「東日本大震災からの復興加速 (181 件)」、「防災・減災のための国土強靱化の推進 (167 件)」、「中小・企業・小規模事業者等への支援 (155 件)」の3項目を約半数以上の企業が「評価できる」と回答している。

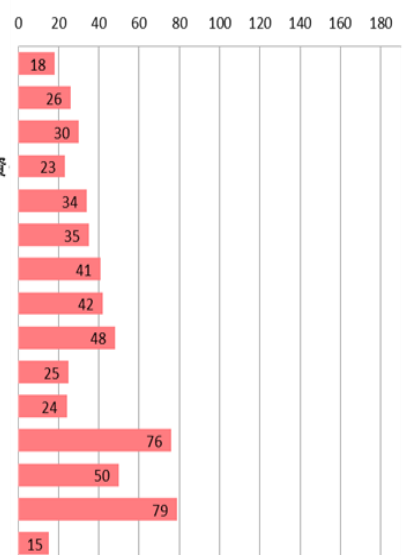
一方で、「評価できない」施策については、「評価できる」施策に比べて、回答の割合が少ないことから、全体的に今回の経済対策が評価されていることが伺えるが、その中でも、「日本企業の海外展開支援」(79 件)、「地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進」(76 件)の2項目を全体の2割を超える企業が「評価できない」と回答している。

＜全業種＞

〔評価できる〕

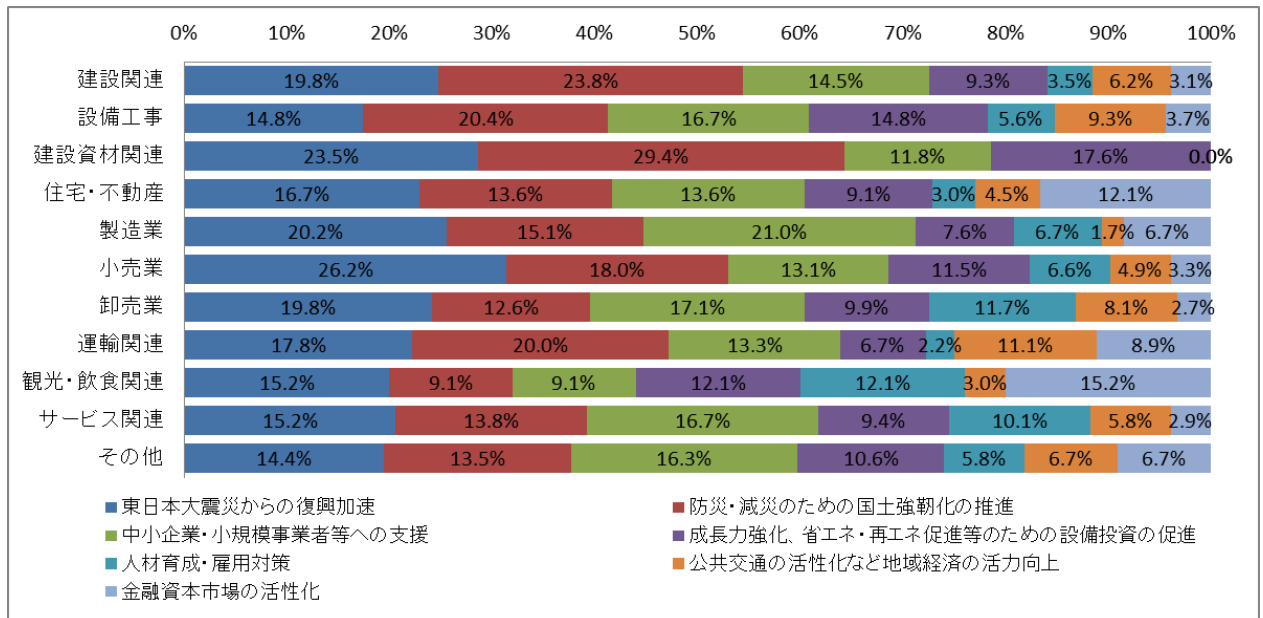


〔評価できない〕



<業種別：「評価できる」施策について>

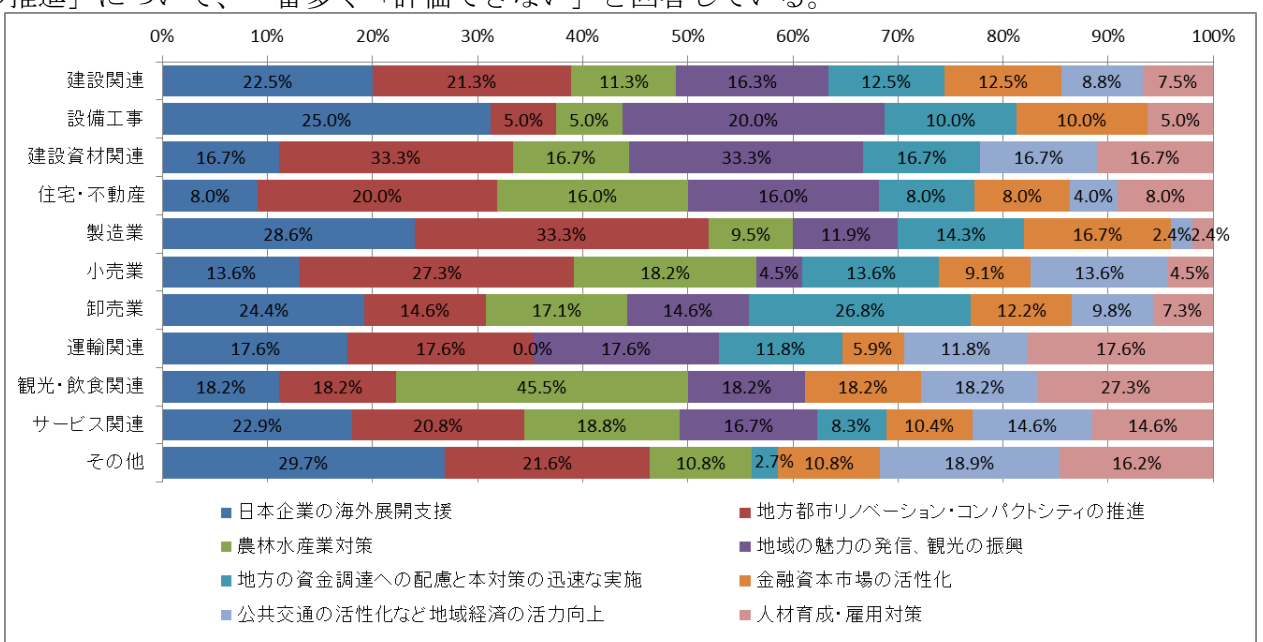
業種別では、建設関連（23.8%）、設備工事（20.4%）、建設資材関連（29.4%）、運輸関連（20.0%）において、「防災・減災のための国土強靱化の推進」を1番多く「評価できる」と回答し、住宅・不動産（16.7%）、小売業（26.2%）、卸売業（19.8%）、観光・飲食関連（15.2%）においては、「東日本大震災からの復興加速」を一番多く「評価できる」と回答している。観光・飲食関連の企業は、「金融資本市場の活性化」についても多く「評価できる（15.2%）」と回答した。また、製造業（21.0%）とサービス関連（16.7%）の企業は「中小企業・小規模事業者等への支援」について、一番多く「評価できる」と回答している。



（業種別、上位7項目をグラフ化）

<業種別：「評価できない」施策について>

「評価できない」施策については、建設関連（22.5%）、設備工事（25.0%）、運輸関連（17.6%）、サービス関連（22.9%）の4業種で「日本企業の海外展開支援」について、一番多く「評価できない」と回答しており、建設資材関連（33.3%）、住宅・不動産（20.0%）、製造業（33.3%）、小売業（27.3%）、運輸関連（17.6%）の5業種では、「地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進」について、一番多く「評価できない」と回答している。

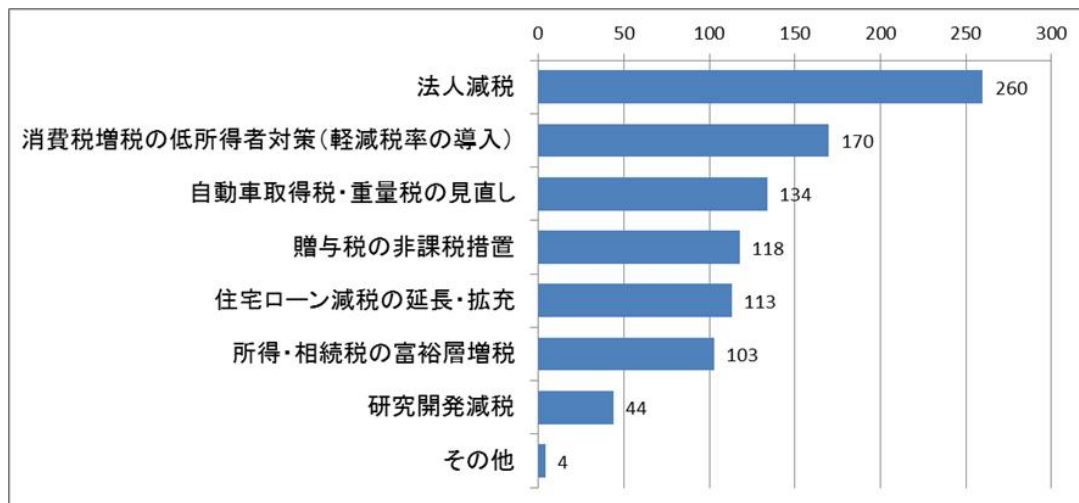


（業種別、上位8項目をグラフ化）

3) 平成25年度税制改正に期待すること＜複数回答・3つまで＞

全業種でみると、351 件中 74%の 260 社が「法人減税」と回答している。業種別にみても、業種に寄らず「法人減税」が一番多く挙げられた。「消費税増税の低所得者対策」(170 件、48.4%)、「自動車取得税・重量税の見直し」(134 件、38.1%) も 4 割前後の企業が「期待できる」と回答した。

【全業種】



また、その他税制改正に期待することについては、「寄付金控除の拡大」、「税制全体の見直し」、「消費税増税の期限延長」、「不動産取得税、登録免許税、固定資産税、都市計画税の軽減」が挙げられた。

＜業種別回答状況＞

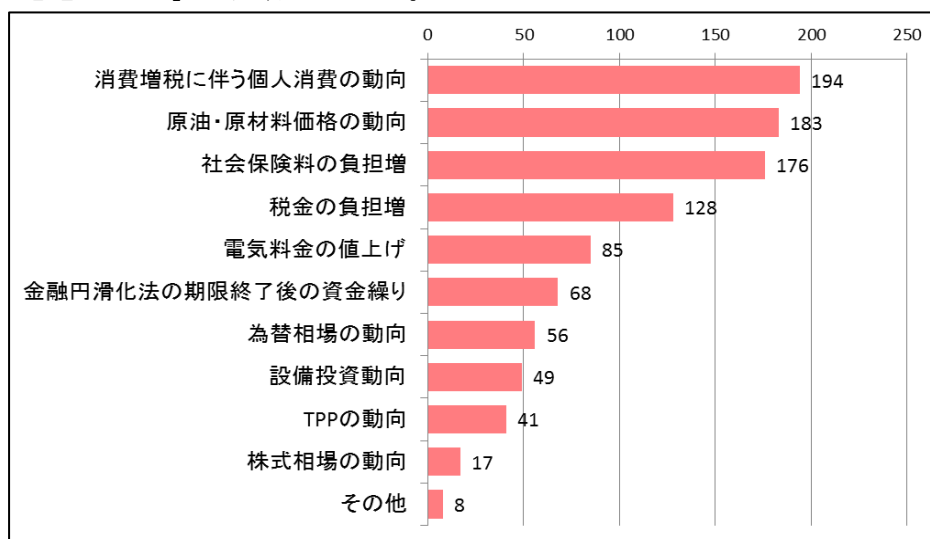
殆どの業種で、「消費税対策」や「自動車税見直し」について、期待していると回答しているのに対し、住宅・不動産関連業では、「贈与税の非課税措置」が 60.0%で第2位、「住宅ローン減税の延長・拡充」が 48.0%で第3位となっている。

	第1位(%)		第2位(%)		第3位(%)	
総計	法人減税	74.1	消費税対策	48.4	自動車税見直し	38.2
建設関連	法人減税	72.5	消費税対策	48.8	自動車税見直し	36.3
設備工事	法人減税	65.0	消費税対策	50.0	自動車税見直し	45.0
建設資材関連	法人減税	83.3	消費税対策/住宅ローン減税	50.0	自動車取得税/富裕層増税	33.3
住宅・不動産	法人減税	72.0	贈与税非課税措置	60.0	住宅ローン減税	48.0
製造業	法人減税	83.3	自動車税見直し	45.2	消費税対策	40.5
小売業	法人減税	72.7	消費税対策	54.5	贈与税非課税措置	45.5
卸売業	法人減税	82.9	消費税対策	63.4	自動車税見直し/贈与税非課税措置	34.1
運輸関連	法人減税	76.5	自動車税見直し	64.7	消費税対策	47.1
観光・飲食関連	法人減税	72.7	消費税対策	63.6	住宅ローン減税	54.5
サービス関連	法人減税	75.0	消費税対策	52.1	自動車税見直し	41.7
その他	法人減税	64.9	消費税対策	48.6	富裕層増税	43.2

4) 今後懸念される課題について＜複数回答・3つまで＞

今後の経営課題について、全業種でみると、「消費増税に伴う個人消費の動向」（194 件）、「原油・原材料価格の動向」（183 件）、「社会保険料の負担増」（176 件）の3項目において、半数以上の企業が「懸念される」と回答している。

【全業種】



業種別でみると、住宅・不動産（64.0%）、製造業（59.5%）、小売業（72.7%）、卸売業（68.3%）、運輸関連（88.2%）、観光・飲食関連（81.8%）の6業種において、「消費増税に伴う個人消費の動向」についてもっとも多く回答しており、また、建設関連（66.3%）、建設資材関連（100.0%）については、「原油・原材料価格の高騰」が一番の懸念材料となっている。

	第1位(%)		第2位(%)		第3位(%)	
総計	消費増税	55.3	原油・原材料価格の高騰	52.1	社会保険料	50.1
建設関連	原油・原材料価格の高騰	66.3	社会保険料	56.3	税金負担増	41.3
設備工事	社会保険料/税金負担増	55.0	原油・原材料価格の高騰	50.0	消費増税/金融円滑化法	30.0
建設資材関連	原油・原材料価格の高騰	100.0	消費増税/金融円滑化法	50.0	設備投資動向	33.3
住宅・不動産	消費増税	64.0	原油・原材料価格の高騰	60.0	電気料金値上げ	40.0
製造業	消費増税	59.5	原油・原材料価格の高騰	57.1	税金負担増	45.2
小売業	消費増税	72.7	社会保険料	40.9	原油・原材料価格/税金負担増	36.4
卸売業	消費増税	68.3	原油・原材料価格の高騰	43.9	税金負担増	36.6
運輸関連	消費増税	88.2	原油・原材料価格の高騰	76.5	社会保険料	35.5
観光・飲食関連	消費増税	81.8	原油・原材料価格高騰/社会保険料増	54.5	電気料金値上げ	36.4
サービス関連	社会保険料	75.0	消費増税	54.2	税金負担増	43.8
その他	社会保険料負担増	56.8	消費増税	51.4	税金負担増	48.6

また、その他を選択した企業の回答（自由記述）は下記の通り。

- ・時代に合った動向をしっかりと政府がわかりやすく発信する方が先である。
- ・公共工事発注の動向
- ・インフレ、調達金利の上昇
- ・日本の財政破たん・信用不安によるインフレ
- ・建築費の値上げ（昨年当初より10万/坪の値上げ）
- ・会社が役に立たない従業員を解雇しやすくなれば企業の競争力は高まる。その為の立法をぜひお願いしたい。経済対策だけでは企業は元気にならない。
- ・物価上昇による原価の上昇、金利上昇
- ・公共工事の動向（推移）

札幌商工会議所

本対策は、「復興・防災強化」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3つの分野を重点とし、国の支出が 10.3 兆円、地方などの負担をあわせて事業費ベースで 20.2 兆円の規模となり、政府は国内総生産（GDP）の2%押し上げ、さらには60万人の雇用の創出の効果を試算しております。

下記項目にお答え頂き、1月24日（木）まで、FAX（222-5215）にてご返信をお願い致します。

札幌商工会議所 総合企画部 企画課 (TEL 011-231-1330 / FAX 011-222-5215)

【業 種】☐建設関連 ☐設備工事 ☐建設資材関連 ☐住宅・不動産関連 ☐製造業 ☐小売業 ☐卸売業
☐運輸関連 ☐観光・飲食関連 ☐サービス関連 ☐その他（ ）

【資 本 金】☐個人事業 ☐300 万円未満 ☐300 万円以上 1000 万円未満 ☐1000 万円以上 3000 万円未満
☐3000 万円以上 1 億円未満 ☐1 億円以上

【従業員数】☐5 人以下 ☐6～10 人 ☐11～20 人 ☐21～50 人 ☐51～100 人 ☐101～300 人 ☐301 人以上

ご協力ありがとうございました。